

平成29年度 静岡県立病院機構職員健康診断業務実施要領

1 目的

この要領は、地方独立行政法人静岡県立病院機構（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）との間に平成29年 月 日に締結された「平成29年度 静岡県立病院機構職員健康診断業務実施契約書」（以下「契約書」という。）に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

2 実施項目

別紙1－1「平成29年度 職員定期健康診断種類別実施項目」及び別紙1－2「平成29年度 職員特別健康診断種類別実施項目」のとおりとする。

3 実施期間

乙は、原則として平成30年1月31日までに職員健康診断を実施する。ただし、VDT作業従事者健診及び腰痛健診は2月末までに実施する。

4 実施場所、実施日及び予定人員

(1) 実施場所

県立総合病院、県立こころの医療センター及び県立こども病院

(2) 実施日時

別紙2－1「定期健康診断実施日程一覧（予定）」及び別紙2－2「職員健康診断年間日程（予定）」のとおりとする。ただし、諸事情により実施日時が変動した場合は、甲乙協議の上決定する。

(3) 予定人員

予定人員は、甲乙協議の上決定する。

5 実施条件

- (1) 職員健康診断に必要な受診票及び検体採取容器は、実施日2週間前までに甲が指定した場所に配布すること。
- (2) 指定された場所、日時に未受診者が発生した場合、他の実施予定場所、予定日において受診可能となるよう融通すること。これによっても受診ができなかった場合においては、乙の施設等で実施する健康診断により対応可能とすること。
- (3) 尿検査、血液生化学検査等の検体検査については、直接実施すること。ただし、予め甲の承認を得た場合には外部委託できるものとする。

6 甲への実績報告書の提出

契約書第4条第1項に定める実績報告書の提出については以下のとおりとする。なお、電子記憶媒体でのデータ作成及び提出に当たっては、コンピュータウイルス対策を講じること。

- (1) 乙は様式1及び2の「実績報告書」を作成し、全受診者の健康診断結果を、紙媒体

及び様式3-1「健診データ仕様書」及び様式3-2「所見、疾病、診断結果指示コード」によるデータを収録した電子記憶媒体で併せて甲へ提出すること。なお、実績報告書の提出は、一定期間毎に分割して提出することを可とする。

- (2) 乙は、前項に定める実績報告書の提出に加え、職員健康診断実施後速やかに、一次健康診断結果として、受診者ごとに所見の有無等を記載した受診結果通知票を作成し、個人別に封入し甲へ提供すること。

7 受診者への受診勧奨

乙は、結核、悪性新生物等、早急に加療が必要とされる疾患が疑われる受診者については、直ちに本人へ医療機関への受診を勧奨するとともに、様式4「静岡県立病院機構職員 検診結果連絡票」により、秘文書扱いで甲へ速やかに報告すること。

8 静岡県健康指導課への健診結果の提出

乙は、平成30年3月31日現在で40歳以上である受診者の健康診断結果を、「電磁的方法により作成された特定健康診査及び特定保健指導に関する記録の取扱いについて」（平成20年3月28日付け健発第0328024号、保発第0328003号厚生労働省健康局長、保険局長通知。以下「電磁的記録通知」という。）及び「電磁的方法により作成された特定健康診査及び特定保健指導に関する記録の様式等について」（平成20年3月28日付け健総発第0328001号、保総発第0328002号厚生労働省健康局総務課長、保険局総務課長通知）に定める様式に従い（以下「XMLデータ」という。）CD-R又はDVD-Rに収録して地方職員共済組合静岡県支部（県健康指導課）へ提出すること。

なお、XMLデータには決済用情報ファイル（電磁的記録通知別紙「特定健診データの電子的管理のためのファイル仕様」の3に定める決済用情報ファイルをいう。）を含めないこと。

9 健康管理区分一次判定の実施

乙は、乙で受診した全職員の健康管理区分一次判定を実施し、その結果を甲へ報告すること。

判定及びその報告方法は、別紙6に定めるとおりとする。

10 労働基準監督署への提出書類作成

乙は、労働基準監督署への提出書類を甲に代わって作成するものとする。

- (1) 乙は、乙で受診した全職員の健康診断結果及び甲が提供する健康診断結果をもとに、労働基準監督署への提出書類作成を行うこと。
- (2) 書類の様式は、労働基準監督署指定のものを使用すること。